

島麻子(国際航業(株)事業開発グループ長)、石井玲大(国際航業(株))、櫻井和徳(信州大学学術研究・産学官連携推進機構特任教授)、今村浩(信州大学医学部附属病院高度救命救急センター長教授)、濱野雄二郎(信州大学医学部附属病院高度救命救急センター診療助教)

概要

救急車による救急搬送時において、音声通信に加えスマートグラスを用いた双方向の画像通信を行い、搬送中の患者や生体モニタの映像を救急隊から医療機関に送信、医療機関からは画像や電子黒板形式で指示を行う遠隔支援システムを提供。医工連携の共同研究開発及び消防局との連携で実用化。

目的

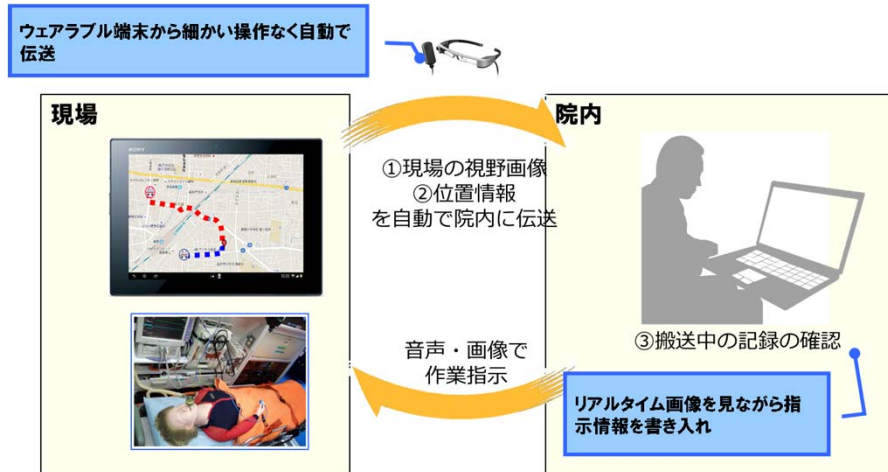
救急患者の早期治療開始による救命率向上と、搬送時の伝票情報だけでなく動画での情報記録を地域のメディカルコントロールに活かす事により地域医療資源を有効活用。

内容

画像情報を用いて救急救命士が行う特定行為に対してよりの確な指示、助言を行う。また、搬送中の情報交換や医療処置履歴を確認できるため、搬送情報の一元化と検証が可能となり、地域の医療の質を向上。

効果

早期治療開始、救急隊の医療機関選定の効率化による救急搬送時間の短縮を実現し、救急患者の救命率向上に貢献できる。データ蓄積により、地域医療全体の救急対応の質を向上。



ココがポイント!

大学病院、大学、企業の共同事業により、産学連携、医工連携を推進した事例。コロナ感染症対策の遠隔診療としても活用できる。SDGsの目標「すべての人に健康と福祉を」を地域の資源で解決するための仕組みとして国際展開も可能。